

入札説明書

件名：新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務

令和7年3月

新潟市保健衛生部地域医療推進課

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）、新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）、新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成19年新潟市規則第88号。以下「特例規則」という。）、本調達に係る入札公告（以下「入札公告」という。）のほか、本市が発注する調達契約に関し、一般競争に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 入札担当部局・問い合わせ先

新潟市保健衛生部地域医療推進課

〒950-0914

新潟市中央区紫竹山3丁目3番11号（新潟市総合保健医療センター2階）

電話：025-212-8018（直通）

FAX：025-246-5672

電子メール：chiiki.iryu@city.niigata.lg.jp

2 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務 一式

(2) 履行の内容等

仕様書のとおり

(3) 履行場所

新潟市総合保健医療センター（新潟市中央区紫竹山3丁目3番11号）

(4) 履行期間

契約日から令和8年3月31日まで

(5) 入札方法

総価で入札に付する。なお、施行令第167条の10の2に定める価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利な者を落札者とする方法（以下「総合評価落札方式一般競争入札」という。）により行う。このため本調達の入札参加者は、本書で定める手続きによって入札に参加すること。

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書には、契約締結日から「(4) 履行期間」に示す期日までに要する費用について、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

(6) 予定価格

199,224,000円

(7) 最低制限価格

設けない

3 入札参加要件

入札に参加する者は、次の要件を全て満たすこと。

- (1) 本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項に定める各号のいずれにも該当しない者であること。
- (3) 新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 「ISO9001認証」、「プライバシーマークの認定」及び「ISO27001認証（情報セキュリティマネジメントシステム）」を受けている者であること。
- (5) 保守対象機器に関し、本市の求めに応じて、迅速な保守作業の体制が整備されていることを証明できる者であること。
- (6) 病院における医療情報システムの構築及び運用保守に関し、十分な実績があり、過去7年以内に日本国内の地方公共団体が設置する150床以上の病院への医療情報システムの導入実績があること。

なお、一般競争入札参加申請時に、本市の入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されておらず、本入札に参加を希望する者は、「政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書」を令和7年4月4日（金）までに次の申請先へ提出し、受領した「政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請受付確認票」の写しを提出書類に含めて一般競争入札参加申請を行うこと。

申請書類は、新潟市財務部契約課ホームページから取得することができるほか、新潟市財務部契約課で交付する。

申請（問い合わせ）先 新潟市財務部契約課物品契約係
〒951-8550
新潟市中央区学校町通1番町602番地1
電話：025-226-2213（直通）
http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top

4 入札日程

本入札の日程は以下のとおりとする。

区分	期日等
入札公告	令和7年3月21日（金）
質問受付期限	令和7年4月 3日（木）午後5時
入札参加申請の期限	令和7年4月14日（月）午後5時
入札書・提案書の提出期限	令和7年5月 2日（金）午後5時
プレゼンテーション	令和7年5月中の本市が指定する日時
開札	令和7年5月15日（木）午後5時
落札者の決定	技術点及び価格点の算出後から令和7年5月30日（金）までの間

5 入札への参加

(1) 仕様書等の交付請求

「3 入札参加要件」を満たす入札参加者は、入札公告後、「秘密保持誓約書（様式第2号）」を「1 入札担当部局・問い合わせ先」に電子メールにて提出すること。仕様書等の交付方法については、本市から連絡する。

(2) 仕様等に関する質問

仕様等に関する質問については以下のとおりとする。

区分	内容
質問できる者	「5（1）仕様書等の交付請求」を行った者
質問受付期限	令和7年4月3日（木）午後5時
質問に用いる様式	「質疑書（様式第5号）」で受け付ける。なお、指定様式以外での質問には応じない。
質問の方法	「1 入札担当部局・問い合わせ先」へ電子メールで行うこと。電子メール以外の質問には応じない。
質問への回答	提出期限後7日以内に、全ての「5（1）仕様書等の交付請求」を行った者に対して電子メールにて回答する。ただし、提出された質問数が想定を越える場合はこの限りではない。

(3) 入札参加申請

入札参加申請に係る手続きは以下のとおりとする。なお、申請内容につき本市より説明を求められた場合は、随時それに応じなければならない。

区分	内容
入札参加申請ができる者	「3 入札参加要件」に記載のとおり
申請期限	令和7年4月14日（月）午後5時
申請に必要な提出書類	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札参加申請書（様式第1号） ・秘密保持誓約書（様式第2号）※仕様書等の交付請求においても必要 ・システム運用保守に関する体制調書（様式第3号） ・企業概要（様式第4号）
書類提出方法	<p>必要事項を記入のうえ、持参又は郵送のいずれかの方法により、書面にて「1 入札担当部局・問い合わせ先」へ提出すること。なお、申請期限までに提出がない場合は、本入札に参加することができない。</p> <p>持参により提出する場合は、申請期限までの土曜・日曜・祝日を除く、平日午前9時から午後5時までの間に提出すること。</p> <p>郵送により提出する場合は、申請期限までに必着とすること（書留郵便に限る。）。</p>

(4) 一般競争入札参加資格確認結果の通知

本市は、入札参加者が提出した書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定し、令和7年4月18日(金)までに「一般競争入札参加資格確認結果通知書」を、「一般競争入札参加申請書(様式第1号)」に記載する「連絡先」の「電子メール」アドレス(以下「連絡先電子メール」という。)あてに送信する。

(5) 入札参加資格の喪失

入札参加者が「3 入札参加要件」を欠くこととなった場合、又は入札参加申請書類に虚偽の記載を行った場合は、入札参加資格を喪失する。

(6) 入札参加の辞退

入札参加申請後に入札参加を辞退するときは、「入札参加辞退届(様式第6号)」により持参又は郵送のいずれかの方法で届け出ること。

6 入札保証金

規則第10条の規定による。

7 入札及び開札

(1) 入札

本調達の入札の要件は、以下のとおりとする。入札参加者又はその代理人は、本書、仕様書及び本市契約関係規定など、本件の入札に関する資料を熟知のうえ、入札をすること。なお、入札参加者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札参加者の代理人となることができない。

・入札の要件

区分	内容
入札できる者	本調達の「一般競争入札参加資格確認結果通知書」で、入札参加資格が「有」と認められた者。
提出期限	令和7年5月2日(金)午後5時
入札書類と提出方法	次に示す入札書類について、必要事項を記入・押印のうえ、持参又は郵送のいずれかの方法により、書面にて「1 入札担当部局・問い合わせ先」へ提出すること。 なお、本市が様式として示す書類を使用すること。本市が指定しない書類は、この限りではない。 また、提出期限までに入札書類の提出がない場合は、本件の入札を辞退したものとする。 持参により提出する場合は、提出期限までの土曜・日曜・祝日を除く、平日午前9時から午後5時までの間に提出すること。 郵送(書留郵便に限る。)により提出する場合は、提

区分	内容
	<p>出期限までに必着のこと。</p> <p>なお、本件の入札参加者が、代理人をして出席させる場合、入札権限に関する「委任状（様式第8号）」が必要となる。</p>

・入札書類

区分	書類	様式	種類と部数
入札書	入札書	様式第7号	書面1部
	内訳書	任意	書面1部（同一封筒に同封すること）
機能要件書		回答様式第1号	書面1部
提案書	表紙	提案様式第1号	電子ファイルを格納したCD-R またはDVD-R 1枚
	目次	提案様式第2号	
	本編	提案様式第3号 ～第6号	
保守見積書（5年分）		様式第9号	書面1部
委任状		様式第8号	書面1部（必要な場合）

※入札書、機能要件書、提案書、保守見積書の全てが揃っていない入札は有効な入札と扱わない。

※機能要件書については、同書記載の記載要領に基づき作成すること。

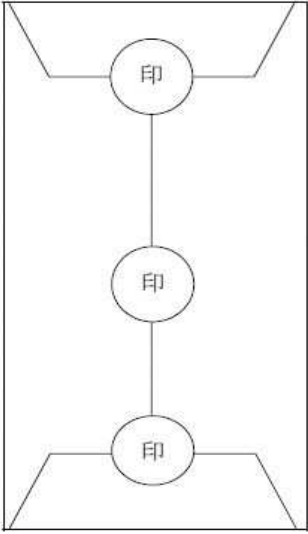
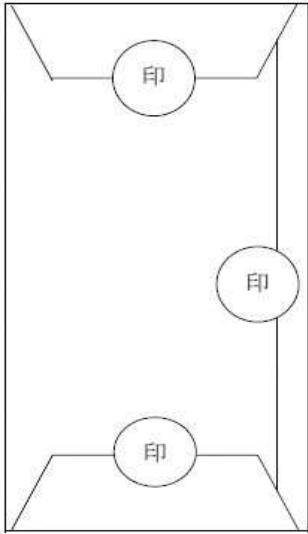
※提案書については、「新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務 提案書作成及びプレゼンテーション実施要領」に基づき作成すること。

※入札書類ごとの記載内容に不整合があった場合は、本市に有利な記載内容を正とみなす。

・入札書の記載事項等

区分	内容
住所・氏名等	<p>入札参加者の住所、会社（商号）名、入札者氏名を記載・押印すること。</p> <p>なお、外国人にあつては、署名をもって押印に代えることができる。</p>
受任者	<p>代理人が入札する場合は、前述の「住所・氏名等」に加え、受任者となる代理人の氏名を記載・押印すること。</p> <p>なお、外国人にあつては、署名をもって押印に代えることができる。</p>
入札金額	<p>本業務を履行するにあたり、契約締結日から履行期限までに要する消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。</p>

区分	内容
使用する言語	<p>入札書類の使用言語は、日本語に限る。 また、入札金額は、日本国通貨による表示とすること。</p>
記載事項の訂正	<p>入札書類の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に押印し訂正すること。ただし、入札金額の訂正は認めない。 なお、鉛筆や摩擦熱で消えるボールペン等、安易に訂正できる文房具を用いないこと。</p>
入札書の封筒と封かん	<ul style="list-style-type: none"> ・「入札書（様式第7号）」は、内訳書と共に任意の封筒に入れ、その封皮に入札の日付・品名・入札参加者の氏名（会社にあつてはその名称又は商号）を記載すること。 ・「入札書（様式第7号）」を入れた封筒は、封かん（封の糊付け）し、封筒の継ぎ目1辺につき1か所ずつ封印（押印）を行うこと。使用する印については、前述の「住所・氏名等」の記載のほか、「入札書（様式第7号）」及び「委任状（様式第8号）」の記載例に準ずること。 ・封かんの方法は、以下の図を参考にすること。 ・郵送（書留郵便に限る。）による入札の場合も、同様の方法で封かんすること。 ・郵送による場合は、二重封筒となるよう外封筒に入れ、外封筒の表書きとして「入札書在中」と朱書きの上、「5（4）一般競争入札参加資格確認結果の通知」で示す「一般競争入札参加資格確認結果通知書」の写しを同封すること。 ・郵送による場合で、「委任状（様式第8号）」を提出する場合は、外封筒に同封すること。 ・持参による場合は、「一般競争入札参加資格確認結果通知書」を持参すること。

区分	内容
	<p style="text-align: center;">入札書用封筒・裏</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>(例1)</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>(例2)</p>  </div> </div>

(2) 開札

本調達の開札の要件は、以下のとおりとする。

区分	要件
開札日時	令和7年5月15日(木)午後5時
開札場所	<p>〒950-0914 新潟市中央区紫竹山3丁目3番11号 新潟市総合保健医療センター2階 2-1会議室</p> <p>なお、開札場所は、開札の開始時刻約10分前に開場する。</p>
開札に立ち会うことができる者	<p>入札参加資格が「有」と認められた者のうち、開札会場には、「入札参加申請書」に記載した代表者・代理人(民法上の復代理人を含む)だけが立ち入ることができる。</p> <p>ただし、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認める。</p>
代理人	<p>入札参加者が、代理人をして出席させる場合、入札時に提出した「委任状(様式第8号)」に記載する受任者と同一人であること。</p>
入札参加者が立ち会わないとき	<p>入札参加者又はその代理人が、開札に立ち会わないときは、入札事務に関係のない本市の職員を立ち会わせてこれを行う。</p>

区分	要件
入場時	開札に立ち会う者は、開札場所に入場する際に、入札担当者へ本件の「一般競争入札参加資格確認結果通知書」(写し可)を提示すること。 なお、代理人が出席する場合は、「委任状(様式第8号)」(写し可)を合わせて提示すること。
退室の制限	開札に立ち会う者は、開札の開始時刻から終了時刻までの間、入札担当職員が特にやむを得ない事情があると認めた場合を除き、開札場所を退室することはできない。
入札の中止又は延期	不正の入札が行われるおそれがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由が生じたときは、開札を中止し、又は開札期日を延期することがある。

8 プレゼンテーション

本調達では、提案内容や入札参加者の体制等を確認し、提案内容の実現性や主任担当者の力量等を把握するため、プレゼンテーションを実施する。なお、プレゼンテーションの要件は、「新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務 提案書作成及びプレゼンテーション実施要領」によることとし、プレゼンテーションに参加しない場合は、入札を辞退したものとみなす。

区分	要件(一部)
日時	令和7年5月中の本市が指定する日時。 なお、時間・順番・会場・待機場所などの詳細は、決定次第、連絡先電子メールあて連絡する。 また、入札参加者ごとに非公開で実施する。
出席者	・5名以内とし、予定する主任担当者を必ず出席させること。 ・本市は、選定委員5名と、事務局数名が出席を予定している。

9 落札者の決定

本調達にあたり、総合評価落札方式一般競争入札を採用するため、施行令第167条の10の2に定めるとおり、落札者の決定に関する事項は「新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務 落札者決定基準」に基づくものとし、予定価格の制限の範囲内で最も得点の高い提案をした者を落札者とする。

(1) 評価・採点方法

「新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務 落札者決定基準」による。

(2) 落札者の公表等

本市は、選定委員会にて落札者の決定後速やかに、入札結果通知書を連絡先電子メールあて送信するとともに、落札結果を本市のホームページ等にて公告する。

(3) 落札者決定の取り消し

選定委員会により落札者と決定した者が、契約締結までの間に指名停止を受けた場合は、当該落札者の決定を取り消すものとする。

10 入札の無効

次の各号に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札
- (2) 入札書等の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札
- (3) 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札
- (4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札
- (5) 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札
- (6) 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札
- (7) 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到着しなかった入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札
- (9) 入札書記載の金額を加除訂正した入札
- (10) 本項第4号又は第5号に該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

11 低入札価格調査の実施

業務履行が困難と危惧される低価格での入札があった場合は、落札を保留し、費用、履行体制などについて必要に応じて調査を実施する場合がある。調査の結果、履行困難と判断したときは、その者を失格とする。

12 契約の停止等

本調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

13 契約保証金

金額は、規則第33条の規定により契約金額の100分の10以上の額とし、現金、銀行が振り出し、若しくは支払い保証した小切手又は無記名の国債若しくは地方債をもって充てることとする。ただし、規則第34条の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

14 契約の締結

- (1) 本市は、別添「委託契約書(案)」を原則とし、落札者と契約書に関する協議を行った後に、本業務委託契約の締結に関する手続きを行う。落札者は、落札決定の日から10日（新潟市の休日定める条例（平成元年新潟市条例第35号）第1条第1項各号に挙げ

る日を除く。) 以内の間に本業務委託契約を締結すること。ただし、特別の事情があると認めるときは、契約の締結を延期することができる。

(2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 落札者は、落札金額に対応する項目(機器等)毎の内訳明細書を作成し、速やかに本市に提出すること。

1.5 支払いの条件

本契約に係る代金は、本市の検査に合格した後、適正な請求書に基づいて支払う。

1.6 契約条項

別添「委託契約書(案)」による。

1.7 その他

(1) 本件の入札に関して、入札参加者が入札参加のために要する費用は、入札参加者の負担とする。

(2) 入札参加者は、本市から通知及び資料を受領した後、速やかに内容を確認し、受領したことを連絡すること。

(3) 入札参加者は、入札公告から業者選定期間中において、市職員に対し、本書で定める質問手続(本市指定様式かつ電子メール)以外の問い合わせを行ってはならない。なお、入札参加者がこれに反する行為を行ったことが明らかな場合は、問い合わせ内容に関わらずその者が行った入札を無効とする。

一般競争入札参加申請書

年 月 日

(あて先) 新潟市長

(申請者) 所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

(押印不要)

下記の案件に係る一般競争入札に参加したいので、入札説明書に記載された入札に参加する者に必要な資格を満たすための提出書類を添えて申請します。

記

項 目	摘 要	
入札公告年月日	令和 7 年 3 月 2 1 日	
公 告 番 号	新潟市契約公告第 1 8 号	
調 達 物 品 名	新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務 一式	
競争入札参加資格者 名 簿 へ の 登 録	<input type="checkbox"/> 済 (業者コード :) <input type="checkbox"/> 申請中	
添 付 書 類	・ 秘密保持誓約書 (様式第 2 号) ・ システム運用保守に関する体制調書 (様式第 3 号) ・ 企業概要 (様式第 4 号)	
連絡先	部 署 名	
	担 当 者	
	電 話	
	F A X	
	電子メール	

※ 政府調達 (WTO) 契約に係る業務委託入札参加資格審査の申請中である場合は、「政府調達 (WTO) 契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書受付確認票」の写しを添付すること。

秘密保持誓約書

_____ (以下「乙」という。)は、「新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務 (以下「本件」という。)」の秘密保持に関し新潟市 (以下「甲」という。)に対し次のとおり誓約します。

(目的)

第1条 この秘密保持誓約書 (以下「本誓約」という。)は、甲が本件において開示した情報の秘密保持について誓約するものです。

(秘密情報)

第2条 本誓約において秘密情報とは、甲から乙に対して開示される本件の仕様書等の情報で、公には入手できない情報とします。

(適用除外)

第3条 前条にかかわらず、本誓約に関して次の各号に該当する情報は秘密情報に含まれないものとします。

- (1) 公知の情報
- (2) 甲から乙が開示を受けた後、乙の責によらないで公知となった情報
- (3) 開示について甲の書面により事前の許可がある場合

(秘密保持)

第4条 乙は、甲から開示された秘密情報を第三者に対して開示又は漏洩しません。また、第三者への秘密情報の開示が真に必要な場合は、乙はあらかじめ甲の書面による承諾を得ることとします。

(目的外使用の禁止)

第5条 乙は、秘密情報を本件のため必要な限りにおいて利用できるものとし、本件以外の目的には一切使用又は利用しません。

(情報の返還)

第6条 乙は、本件の履行完了後、甲から開示・提供を受けた秘密情報 (甲の事前の承諾を得て作成した複製物を含む) を直ちに返還します。ただし、甲から別途廃棄等の指示を受けた場合は、その指示に従います。

(損害賠償)

第7条 乙が本誓約に違反して秘密情報を外部に漏洩し、又は外部に持ち出したことで甲が損害を被った場合、甲は乙に対して損害賠償を請求し、かつ甲が適当とする必要な措置を採ってもかまいません。

(協議事項)

第8条 本誓約に定めのない事項に関しては、別途甲と協議の上、円満に解決を図ります。

誓約日 年 月 日

(乙) 所在地
商号又は名称
代表者氏名

(押印不要)

システム運用保守に関する体制調書

システムの運用保守について、以下の項目を記載すること。

1 保守作業の体制について

項目	体制	備考
技術支援業者名称(※)		法人名を記入
所在地(※)		所在地を記入
当社との関係(※)		直営・協力
技術スタッフ数	人	スタッフ数を記入
常時対応可能なスタッフ数	人	スタッフ数を記入
作業着手までの所用時間	時間	時間を記入
24時間365日の緊急電話応答		有・無
緊急時の技術員派遣体制		有・無

※保守業務を第三者に委託する場合は、委託先の情報について記載すること。保守を第三者に委託しない場合は、「直営で実施」と記載すること。

2 各認証取得状況について

認証種別	取得有無
ISO9001認証 (品質マネジメントシステム)	有(取得日:) ・ 無
プライバシーマーク認定	有(取得日:) ・ 無
ISO27001認証 (情報セキュリティマネジメントシステム)	有(取得日:) ・ 無

(次ページへ)

4 病院における医療情報システムの構築実績について

病院名	病床数	稼働年月

※過去7年間における直近5事例とし、150床以上の病院について記載すること。

※契約主体が営業拠点(支店・営業所等)となる場合は、営業拠点の実績を記載すること。

※本市が契約締結先に履行状況について確認する場合がある。

年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者氏名

(押印不要)

様式第4号

企業概要

商号又は名称				
代表者氏名				
本社所在地				
電話番号				
FAX 番号				
開設・創設年月日				
資本金	(単独)	円	(連結)	円
前年度売上高	(単独)	円	(連結)	円
従業員数	全従業員数		人	

営業拠点とする支店・営業所などの概要		
営業拠点の名称		
所在地		
電話番号		
FAX 番号		
従業員数	営業拠点に常駐している従業員数	人

※「営業拠点とする支店・営業所などの概要」は、本社と契約主体の営業拠点が異なる場合に、その営業拠点について記載すること。

質 疑 書

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

(担当者

)

(電話番号

)

(ファックス番号

)

件名：新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務

質 疑 事 項

- 注1 この質疑書は、仕様書等について質問がある場合（入札に必要な事項に限る）にのみ提出すること。
- 注2 提出期限は令和7年4月3日（木）午後5時とする。提出期限を過ぎた場合は受理しない。
- 注3 回答は、提出期限後7日以内に、仕様書等の交付請求を行った全ての者に対して電子メールで回答する。ただし、提出された質問数が想定を越える場合はこの限りではない。

様式第6号

(宛先) 新潟市長

入札参加辞退届

件名：新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務

辞退理由（出来るだけ詳しく記入して下さい。）

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(押印不要)

入札（見積）書

年 月 日

新潟市長様

住 所

氏 名

印

受任者

印

新潟市契約規則及びこれに基づく入札（見積）条件を承認のうえ

入札（見積）いたします。

金 額	百	千	円	
履 行 場 所				
品 名	品 質・規 格	数 量	単 価	金 額

（注）入札（見積）額は、消費税及び地方消費税を含まないものとする。

入札（見積）書

新潟市入札参加資格申請で登録している所在地、名称及び代表者を記載し、登録している「使用印」を押印してください。
(委任状を提出する場合は、社印・代表者印は省略できます)

〇〇年〇〇月〇〇日

新潟市長様

住所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町
〇丁目〇〇番〇〇号

氏名 △△株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇 (印)

・代表者本人が入札する場合は記入不要です。
・委任する場合は、受任者名を記入し、委任状と同じ印を押印してください。

受任者 〇〇 〇〇 (印)

新潟市契約規則及びこれに基づく入札（見積）条件を承認のうえ

入札（見積）いたします。

総額（税抜）の金額を記入してください。
下記内訳の「金額」欄の合計と同額。

金額	百	千	円		
¥	〇	〇	〇	〇	〇
履行場所	〇〇〇〇〇				
品名	品質・規格	数量	単価	金額	
〇〇〇〇〇〇〇〇	△△△	一式	〇〇〇〇円	〇〇〇〇〇円	

“仕様書のとおり”
という記載でも結構です。

(注) 入札（見積）額は、消費税及び地方消費税を含まないものとする。

委 任 状

年 月 日

新 潟 市 長 様

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委 任 者 住 所
氏 名 印

受 任 者 氏 名 印

記

件 名 新潟市急患診療センター医療情報システム等導入業務

様式第8号
[記載例]

委任状

年 月 日

新潟市長様

新潟市入札参加資格申請で登録している所在地、名称及び代表者を記載し、登録している「使用印」を押印してください。

私は次の者をもって、下記の入札に関する権限の一切を委任いたします。

委任者 住所 ○○県○○市○○区○○町
○丁目○○番○○号

氏名 △△株式会社
代表取締役 ○○ ○○



受任者 氏名 ○○ ○○



記

件名 ○○○○○○○○

保守見積書 (令和8年度分)

所在地

商号または名称
 代表者氏名
 担当
 電話番号 ()
 FAX番号 ()



No.	項目	標準金額	提供金額	備考
1	ハードウェア保守 (年間費用)			
1-1				
1-2				
1-3				
1-4				
1-5				
1-6				
1-7				
1-8				
1-9				
1-10				
	小計	0	0	
2	ソフトウェア保守 (年間費用)			
2-1				
2-2				
2-3				
2-4				
2-5				
2-6				
2-7				
2-8				
2-9				
2-10				
	小計	0	0	
3	ネットワーク保守費用			
3-1				
3-2				
3-3				
3-4				
3-5				
	小計	0	0	
	合計	¥0		
	値引き			
	見積合計金額 (税抜)	¥0	¥0	
	見積合計金額 (消費税額及び地方消費税額を含む)	¥0	¥0	

※調達範囲の全てについて漏れなく作成すること。なお、契約方法等については導入後の協議により決定する。

※保守見積書の金額は入札書 (様式第7号) に含まない。

保守見積書 (令和9年度分)

所在地

商号または名称
 代表者氏名
 担当
 電話番号 ()
 FAX番号 ()

印

No.	項目	標準金額	提供金額	備考
1	ハードウェア保守 (年間費用)			
1-1				
1-2				
1-3				
1-4				
1-5				
1-6				
1-7				
1-8				
1-9				
1-10				
	小計	0	0	
2	ソフトウェア保守 (年間費用)			
2-1				
2-2				
2-3				
2-4				
2-5				
2-6				
2-7				
2-8				
2-9				
2-10				
	小計	0	0	
3	ネットワーク保守費用			
3-1				
3-2				
3-3				
3-4				
3-5				
	小計	0	0	
	合計	¥0		
	値引き			
	見積合計金額 (税抜)	¥0	¥0	
	見積合計金額 (消費税額及び地方消費税額を含む)	¥0	¥0	

※調達範囲の全てについて漏れなく作成すること。なお、契約方法等については導入後の協議により決定する。

※保守見積書の金額は入札書 (様式第7号) に含まない。

保守見積書 (令和10年度分)

所在地

商号または名称
 代表者氏名
 担当
 電話番号 ()
 FAX番号 ()

印

No.	項目	標準金額	提供金額	備考
1	ハードウェア保守 (年間費用)			
1-1				
1-2				
1-3				
1-4				
1-5				
1-6				
1-7				
1-8				
1-9				
1-10				
	小計	0	0	
2	ソフトウェア保守 (年間費用)			
2-1				
2-2				
2-3				
2-4				
2-5				
2-6				
2-7				
2-8				
2-9				
2-10				
	小計	0	0	
3	ネットワーク保守費用			
3-1				
3-2				
3-3				
3-4				
3-5				
	小計	0	0	
	合計	¥0		
	値引き			
	見積合計金額 (税抜)	¥0	¥0	
	見積合計金額 (消費税額及び地方消費税額を含む)	¥0	¥0	

※調達範囲の全てについて漏れなく作成すること。なお、契約方法等については導入後の協議により決定する。

※保守見積書の金額は入札書 (様式第7号) に含まない。

保守見積書 (令和11年度分)

所在地

商号または名称
 代表者氏名
 担当
 電話番号 ()
 FAX番号 ()



No.	項目	標準金額	提供金額	備考
1	ハードウェア保守 (年間費用)			
1-1				
1-2				
1-3				
1-4				
1-5				
1-6				
1-7				
1-8				
1-9				
1-10				
	小計	0	0	
2	ソフトウェア保守 (年間費用)			
2-1				
2-2				
2-3				
2-4				
2-5				
2-6				
2-7				
2-8				
2-9				
2-10				
	小計	0	0	
3	ネットワーク保守費用			
3-1				
3-2				
3-3				
3-4				
3-5				
	小計	0	0	
	合計	¥0		
	値引き			
	見積合計金額 (税抜)	¥0	¥0	
	見積合計金額 (消費税額及び地方消費税額を含む)	¥0	¥0	

※調達範囲の全てについて漏れなく作成すること。なお、契約方法等については導入後の協議により決定する。

※保守見積書の金額は入札書 (様式第7号) に含まない。

保守見積書 (令和12年度分)

所在地

商号または名称

代表者氏名

担当

電話番号

FAX番号

()
()

—
—

印

No.	項目	標準金額	提供金額	備考
1	ハードウェア保守 (年間費用)			
1-1				
1-2				
1-3				
1-4				
1-5				
1-6				
1-7				
1-8				
1-9				
1-10				
	小計	0	0	
2	ソフトウェア保守 (年間費用)			
2-1				
2-2				
2-3				
2-4				
2-5				
2-6				
2-7				
2-8				
2-9				
2-10				
	小計	0	0	
3	ネットワーク保守費用			
3-1				
3-2				
3-3				
3-4				
3-5				
	小計	0	0	
	合計	¥0		
	値引き			
	見積合計金額 (税抜)	¥0	¥0	
	見積合計金額 (消費税額及び地方消費税額を含む)	¥0	¥0	

※調達範囲の全てについて漏れなく作成すること。なお、契約方法等については導入後の協議により決定する。

※保守見積書の金額は入札書 (様式第7号) に含まない。